⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の提出期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、発注者等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinori Shimazoe, Director General of Tokyo South Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased :
①　Cleaning in Tsukishima 1 Chome housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set
②　Cleaning in Totsuka 3 Chome housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set
③　Cleaning in Kamiuma 2 Chome housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set
④　Cleaning in City Heights Karasuyama housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set
⑤　Cleaning in Minami-Rokugo 1 Chome housing complex and others Urban Renaissance Agency, 1 set
⑥　Cleaning in Kamata Honcho 1 Chome housing complex and others Urban Renaissance Agency, 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2017 to March 31, 2022.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of procurement of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2015 and 2016.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan Rental Housing Office Urban Renaissance Agency.
④　have proven record of experiences of the services concerned.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents December 7, 2016.
⑻　Time-limit for the submission of tender documents January 12, 2017. (tender documents submitted by mail)
⑼　Contact point for the notice : Tokyo South Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 1―7―17, Shiba Minatoku, Tokyo, 105―0012, Japan, TEL 03―5427―5960.
⑽　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第３号

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年11月22日
独立行政法人都市再生機構
業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
東京北住まいセンター
センター長　斉藤　　誠

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量
①　ＵＲ賃貸住宅給水施設等維持管理業務一式（高島平団地他26団地）
②　ＵＲ賃貸住宅給水施設等維持管理業務一式（豊島五丁目団地他23団地）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成32年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を別途提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　平成27・28年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
なお、当該競争参加資格を有しない者は、４⑵の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、４⑷の期限までに認定を受けることを条件とする。
※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格と何ら関係ないため注意されたい。
⑶　業務実施団地の属する都道府県または隣接する都道府県に申請者の社員等が常駐する本支店・営業所等があること。
⑷　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部から指名停止の通知を受けていないこと。
⑸　給水施設等の設備管理業務に関し、当社が求める履行実績があることを証明した者であること。
⑹　会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生方に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。
⑻　その他当社が必要と定める資格を有する者であること。

3　総合評価に係る事項
⑴　総合評価の方法
①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③及び④により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。
②　価格評価点の算出は、以下のとおりとし、満点は100点とする。
価格評価点＝100×（１－入札価格／予定価格）
※小数点第３位切捨て
③　技術評価点の算出は、以下のとおりとし、申請書及び資料の内容に応じ、評価項目毎に評価を行い満点は100点とする。
④　入札公告日時点において、独立行政法人都市再生機構業務受託者株式会社ＵＲコミュニティ東京北住まいセンター発注の「ＵＲ賃貸住宅団地給水施設等維持管理業務」を履行している者は、平成28年11月に通知される業務実績評価における「要改善」評価の割合に応じて、技術評価点合計点から減点する。